

記入例

老人居宅生活支援事業開始届出書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

大阪市長 様

事業経営者 住 所 〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号

名 称 株式会社 ×××××

代表取締役 ×××

次のとおり
業を開始しますので、老人福祉法第14条の規定により届け
ます。

老人福祉法上の事
業の種類を記入介護保険法上のサービ
ス種別を記入

事業の種類及び内容	種類	老人居宅介護等事業	
	内容	訪問介護・介護予防型訪問サービス・生活援助型訪問サービス	
経営者の氏名及び 住所（法人であるときは、その名称及び主たる事務所の所在地）	氏名（法人の名称） 株式会社 ×××××	住所（主たる事務所の所在地） 〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号	
事業所の名称及び 所在地	名称 〇〇訪問介護サービス	所在地 〇〇市〇〇区〇〇町●丁目●番〇号	
職員の職種	職務の内容		職員の定数
<div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div> 記入不要です。			
主な職員の氏名	●〇 ××（管理者） 管理者の氏名を記入		
事業を行おうとする区域	●〇区、■■区、		
事業の用に供する施設・サービス拠点・住居 ・老人デイサービス事業 ・老人短期入所事業 ・小規模多機能型居宅介護事業 ・認知症対応型老人共同生活事業 ・複合型サービス福祉事業の場合はご記入ください。	名称	通常の事業実施地域等を記入	
	種類（小規模多機能型居宅介護・認知症対応型老人共同生活事業・複合型サービス福祉事業に係るもの）		
	所在地		
	入所定員、登録定員又は入居定員（老人デイサービス事業に係るもの）		
事業開始予定年月日	記入不要です。		

※添付書類

(1) 登記事項証明又は条例（写し）

老人居宅生活支援事業変更届出書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

大阪市長様

事業経営者 住 所 〇〇市〇〇町口丁目〇番〇号
名 称 株式会社 ×××××
代表取締役 ××××

次のとおり、老人福祉法第14条の規定により届け出た事項を変更しましたので、老人福祉法第14条の2の規定により届け出ます。

事業所の名称及び所在地	名 称	××訪問介護サービス
	所在地	〇〇市■■区〇〇町△丁目●×番〇号
変更した事項 該当する項目に ○を記入	項目	<ol style="list-style-type: none">1 事業の種類及び内容2 経営者の氏名及び住所3 条例、定款その他の基本約款4 職員の定数及び職務の内容5 主な職員の氏名6 事業を行おうとする区域7 施設、サービス拠点、住居 (1) 名称 (2) 種類 (3) 所在地 (4) 入所定員、登録定員又は入居定員
	変更前	<p>2 〇〇市〇〇区〇〇町●丁目●番〇号</p> <p>7 (1) 〇〇訪問介護サービス</p>
	変更後	<p>2 〇〇市■■区〇〇町△丁目●×番〇号</p> <p>7 (1) ××訪問介護サービス</p>
変更した年月日	令和〇〇年〇×月△△日	

老人居宅生活支援事業 廃止届出書
休止

令和〇〇年〇〇月〇〇日

大阪市長様

事業経営者 住所 〇〇市〇〇町口丁目〇番〇号
名 称 株式会社 ×××××
代表取締役 ××××

次のとおり老人居宅生活支援事業を廃止（休止）しますので、老人福祉法第14条の3の規定により届け出ます。

事業所の名称及び所在地 該当する項目に○を つけてください	名 称 ××訪問介護サービス 所在地 〇〇市■■区〇〇町△丁目●×番〇号
廃止・休止の別	廃 止 ・ 休 止
廃止又は休止しようとする年月日	令和〇〇年△△月××日
廃止又は休止の理由	(例) ・人員確保が困難であるため ・経営が困難であるため ・利用者がいないため 廃止（休止）の理由 について記入
現に便宜若しくは援助を受け 又は 入所している者に対する措置	(例) ・現在の利用者(〇〇名)については、他事業所 に引き継ぐ。 ・現在、利用者はいない。 現在の利用者についての、引継ぎ状況について 記入。記入欄が足りなければ別紙を使用。
休止予定期間	令和 年 月 日～令和 年 月 日 休止の届出の場合は休止予定期間を記入。 廃止の場合は記入不要